

賛成討論

平成29年度一般会計予算では、養護老人ホームの構造的な問題により、一般会計から特別会計への繰り出しがある。市長答弁の通り、行財政改革の観点から、特別会計の見直しやサービス自体の考え方に ついて精査していく必要があると考える。次に、防災ラジオ に関して予算措置については、市民負担について執行部の方針転換があり、今後予算措置の変更も必要ということである。本来当初予算は政策方針の確定による予算計数化であり、それが提案直後に変更されたということは、意思決定において十分な議論がなされたのかという疑問を生じさせかねない。この点については本予算にとどまらず、今後十分留意いただきたい。

(宮田公人 議員)

平成29年度一般会計予算には、学園文化都市づくり事業としてアニメスタジオ整備運営補助金が含まれている。こゝな田舎にアニメスタジオを作ってしまうのかと疑問に思う方も多いであろうが、昨年には総社市や井原市にアニメスタジオが設立され、現地採用も行われた。商業地や居住地に近い小規模事務所での働き方は、まさに多様性を生み出す。高梁市の新しい可能性として、育てていくって欲しいと思う。また、国民健康保険について、制度を守るためにも、市民の健康意識を高め、予防医療の観点から医療費削減に取り組むことが急務と思う。執行部は今後一層の啓発活動に努め、健康意識の増進に努めていただきたい。

(石井聡美 議員)

反対討論

平成29年度高梁市一般会計予算には新図書館を含む複合施設を民間業者のCCCを指定管理者とする約1億6000万円の指定管理料が含まれている。新図書館は、一定の評価はされるべきかもしれないが、教育施設は直営で行なうべきであるとの観点から直営への転換を求め、この指定管理料には反対する。また、CCCが本の貸し出しについてTポイントを付与している点からも反対する。

また、順正学園吉備国際大学に対する広報費補助金が毎年計上されている。市の限られた財政の中で、毎年度優先的に予算計上され税金を投入することは、市民生活予算とのバランスや、また大学の経営状況から見ても偏重した支出と考え反対する。また、マイナンバー関係の予算について、マイナンバー制度は、個

人情報の流出や犯罪等の危険性を招く恐れもあり、管理や扱い上の問題が現在でも出ている制度であり反対する。

高梁市国民健康保険特別会計予算については、そもそも国民健康保険は低所得者の方が多く加入されている制度である。今回の予算では一般会計から6000万円の法定外繰り入れが行なわれることになったが、加入者は1割もの負担増になる。今でも大変なことなのに、これ以上の負担増は病気になる人も病院にかかれないうなど、受診抑制となり重症化につながる心配や、払いたくても払えない層が増大し、制度そのものが破綻へと進んでいく可能性があり、反対する。

(石部 誠 議員)

全員協議会

町内会支援制度 高梁市養護老人ホーム・成羽認定こども園

1月27日に開催された全員協議会では、平成29年度から始まる「町内会支援制度」と、旧成羽高校跡地に建設する「高梁市養護老人ホーム・成羽認定こども園」について、質疑が交わされました。質疑の中では、執行部から、高梁市では20世帯を1つの町内会とするのが基準になっているが、実情に合わなくなっているため、今回の支援制度と合わせて見直しを図ってほしいと、今回の制度設立の経緯が説明されました。

「市街地と周辺地域では、同じ町内会という名でも形態が違う。その辺りへも目を入れて支援を考えて欲しい」という意見に対しては、「制度を検討するにあたり、関係課で検討会議を行って、困りごとの洗い出しを行った。いろ

いろなメニューを各町内会に合う形で選んでほしい」という回答がありました。

高梁市養護老人ホーム・成羽認定こども園については、駐車場の台数は約70台。感染症対策については、1階と2階の出入りは常時規制をし、動線なども整理していく、という説明を受けました。建設費が当初の18億円から22億5千万円になったことについては、建設資材や人件費の高騰が原因だとのことでした。

また、2月20日に開催された全員協議会では、防災ラジオ、高梁公共施設等総合管理計画(案)の概要、今後の行財政改革の取り組みについて、説明がありました。

総務文教委員会

防災ラジオ等について 所管事務調査を実施

2月20日と28日の両日に、「防災ラジオの整備について」等を議題に、総務文教委員会を開催し、所管事務調査を実施しました。

担当課からの説明では、防災情報はケーブルテレビを基幹に、防災メールや防災ラジオで補完、整備していく。防災ラジオについては、防災行政無線と同様に、定時放送やお悔み、地域単位の行事やニュースなどの放送の受信も可能である。機器は無償貸与するが、登録料が必要(2月28日現在)である。防災行政無線の屋外放送塔は有用と認めるが、全

市のなサービスは多額の経費がかかるため廃止すると

いうことでした。

これに対して委員からは、「防災行政無線に頼っている方もおり、基幹であるケーブルテレビは全戸に普及しているわけではない。また、屋外放送設備も残してほしい。」「防災ラジオは無償貸与で登録料が必要としているが、この登録料も無料にするべきである。」など意見が出されました。

